

★インドは米主導の地域秩序を支持するか＝J・パンダ（東アジア防衛分析センター）

トランプ大統領のよそよそしいアプローチにもかかわらず、米インド間の戦略的パートナーシップは深まっている。2008年10月の米印民生用原子力協定が新たな始まりを画した。2016年の物品交換協定覚書と2018年の通信互換安保協定で関係がさらに強化された。太平洋軍司令部をインド太平洋軍司令部に名称変更した米国の決定は、地域におけるインドの中心性をシンボリックに承認した。こうした勢いを見れば、インドが米国を軍事的にも戦略的にも将来の強力なパートナーとみていると考えてもおかしくない。しかしこのことをもってインドが米主導の地域秩序を承認していると誤解してはならない。

地域の安保秩序にたいする米国のビジョンは反中国の意図に基づいており、「包摂」を旨とするインドの地域秩序観と対立する。インドはある側面では中国を敵とみなしているが、二国間やグローバルな問題では中国を同等のパートナーとみなしている。この見方はモディ首相がことしのシャングリア対話で強調した。彼は、「インド太平洋地域」がある戦略となり、限られたメンバーのクラブだとする考え方に同意しなかった。中国とロシアの両方を地域のパートナーに含めることは、地域秩序についてのインドの見方が米国とは戦略的に一致しないことを示している。いざというときにインドは米国の反中国論に同調しないのである。

7月に米国の音頭で、ワシントンで開かれたインド太平洋ビジネスフォーラムにインドが参加しなかったことは、この事情を物語っていた。フォーラムは日本とオーストラリアを加えて、インド太平洋地域のインフラ投資の促進のために開かれた。デジタル連結やエネルギー、インフラのような分野へ1億1300万ドルの投資を表明したが、これは米国による「戦略的パートナーシップ」路線を推進して、「一带一路」による中国の「戦略的依存」のアプローチとバランスをとることを期待したものだ。

このフォーラムへのインドの不参加は驚きだった。インドは、インド太平洋でのインフラ推進をめざす米日豪印の四者による協議フォーラムに加わっている。2018年5月には別のインド太平洋、インフラ推進フォーラムに米日とともに参加していた。またインド自身は中国の「一带一路」に異論を唱えているから、同様の考え持つ諸国が一緒になる方が適切のようにみえた。しかしフォーラムへの不参加は、インドが米主導の対中国の企てを受け入れには躊躇していることをあらためて示している。

米国が唱える「開けた自由なインド太平洋戦略」は、米国のアジアにおける同盟戦略を補完する「戦略的パートナーシップ」の構築を基礎にしている。トランプ政権のもとで

は米国が第一だ。このアプローチはインドが描く地域秩序のビジョンと矛盾する。インドの目指すのは、米国が主導する「戦略的同盟」を補完することなしに、「戦略的パートナーシップ」を維持することによって戦略的な自主性を守ることである。第一に、米主導の地域秩序は新興諸国の利益を守り、擁護することはほとんどない。米国の立案計画のほとんどは、最高度の資本投資に向けられ、中国包囲に焦点をあてている。インドはそういう努力のなかで「戦略的パートナー」にくみいれられている。日本とオーストラリアには全く違ったアプローチがとられている。インドは結局このグループには順応できない。他の取り決めでは心地よく仲間入りできても、インドは経済的にまったく劣っていると考えられている。

インド太平洋の構造概念は、インドのアジアビジョンとオオーバーラップするところがある。しかしそれは「米国を抜きにしたアジア中心の秩序」の下ですすめられている中国の構想により近い。ムンバイで開かれた最近のA I I Bの会議でモディ首相が重要だと強調したのは、インドとアジアでの持続可能なインフラ開発のための「開発パートナーシップ」の下で中国とA I I Bと引き続き関与していくことだった。インドがめざしているのは中国を捨てるのではなく、地域パートナーシップを涵養していくことだ。

中印関係は、改善の過程にある。モディ首相と習主席による2017年の厦門会談は、両者が前向きな関係を発展させるシグナルとなった。今年初めの武漢サミットは、彼らが2014年に合意した「開発パートナーシップ」を再び軌道に戻した。インフラ協力は、この開発パートナーシップにとって決定的だ。ことを始めるにあたってモディ首相は中国企業にインドへの投資と協力を促し、外国の直接投資と技術開発をささえる条件づくりを行った。目標は「インド産」のキャンペーンで、輸出主導の開発モデルを刺激することだ。こういう考え方から、「インド太平洋」の反中国的構想を支持しているとみられることを心配している。インドは対中関係で蓄積したはずみを失いたくないのだ。

地域秩序についてのインドの見方は米主導の秩序と密接に連携することはない。米国と関係改善するからといって、中国を死活的な地域パートナーとする関係の構築から後退するわけではないのである。(以上)

◇東アジアフォーラム9月23日に掲載 著者のジャガナス・パンダ氏は、ニューデリーの東アジア防衛分析センター（IDS A）長